



# 株式会社クレオ

## 2020年3月期 決算説明会

(2020年度3月期の決算説明会は開催中止いたしました)

2020年5月19日

株式会社クレオ (JASDAQ:9698)

## 2020年3月期 決算説明会および中期経営計画発表について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

5/19に予定しておりましたクレオ 2020年3月期 決算説明会および中期経営計画発表につきまして、新型コロナウイルス感染拡大に伴い参加者の皆様及び当社関係者の健康と安全確保を第一に考慮した結果、「開催中止」とすることを決定致しました。

決算説明会と中期経営計画の資料を東京証券取引所を通じた適時開示と当社ホームページで公開させていただきます。

# 目次

[Index](#)

1. 2020年3月期 決算トピックス
2. 2020年3月期 決算概要
3. 2021年3月期 経営方針と業績予想

## 2020年3月期 トピックス

### IT需要好調

働き方改革関連法案施行による人事給与関連システムへの需要増、企業活動の変革へ向けたIT投資拡大による既存基幹システムのリプレイス増などにより、想定を超える受注を確保。

※2019年度業績への新型コロナウイルスの影響は軽微と認識

### 21期ぶりの 過去最高益達成

(営業利益)

2017年度より開始した3ヵ年の前中期経営計画において掲げた、過去最高8.8億円の営業利益を超える営業利益10億円の計画値（2020年2月5日に10.3億円に計画修正）を10.4億円と達成し、21期ぶりに過去最高益を更新いたしました。成長事業であるソリューションサービス事業を中心とした収益構造の変化が増収増益と業績に大きく貢献しております。

### 配当増配

株主還元の基本方針である連結配当性向40%を目標とすることに基づき、今期業績を鑑み、当初配当予想34円から1円増配し35円といたしました。

# 決算概要

---

Financial Results

## 2020年3月期 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画値(※)	2020年3月期 実績	前期比		対計画比	
				増減	%	増減	%
売上高	13,526	14,600	14,624	1,098	8.1	24	0.2
営業利益	670	1,030	1,044	374	55.8	14	1.4
経常利益	706	1,065	1,095	388	55.0	30	2.9
純利益	664	700	731	66	10.0	31	4.4

※ 2020年2月5日開示資料「第3四半期業績予想と実績値との差異 および通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」より

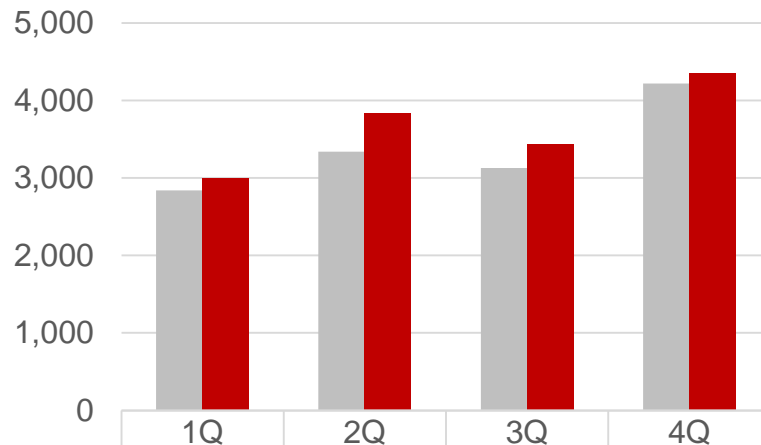
### ■ 連結業績概要について

- 売上高：システム運用・サービス事業を除くすべての事業の伸長により、前期比で10億98百万円増加
- 営業利益：ソリューションサービス事業をはじめとする3つの事業の大幅な増益により、前期比で3億74百万円増加
- 経常利益：営業利益の増加により、前期比で3億88百万円増加
- 純利益：営業利益の増加により、前期比で66百万円増加

# 四半期別の売上高・営業利益

## 四半期別売上高

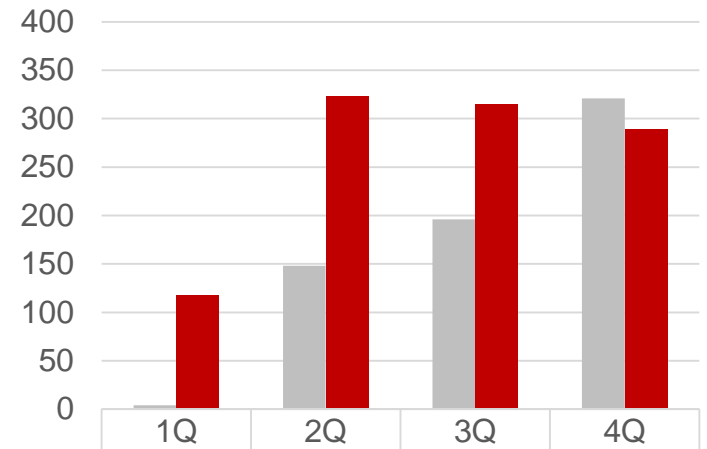
(単位：百万円)



	1Q	2Q	3Q	4Q
■ 前期実績	2,839	3,341	3,128	4,217
■ 当期実績	2,998	3,833	3,436	4,356

## 四半期別営業利益

(単位：百万円)

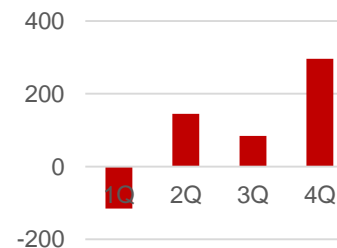


	1Q	2Q	3Q	4Q
■ 前期実績	4	148	196	321
■ 当期実績	117	323	315	289

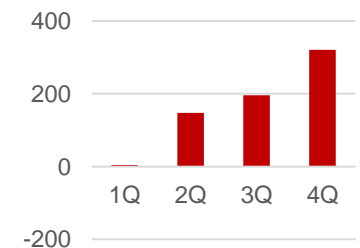
・これまで営業利益の第4四半期偏重が強かったが  
大型案件の受注などで通期の稼働率が向上、併せて  
分割検収も進み、通期で平準化の流れへ

&lt; 参考 &gt;

### 2017年度 四半期別営業利益



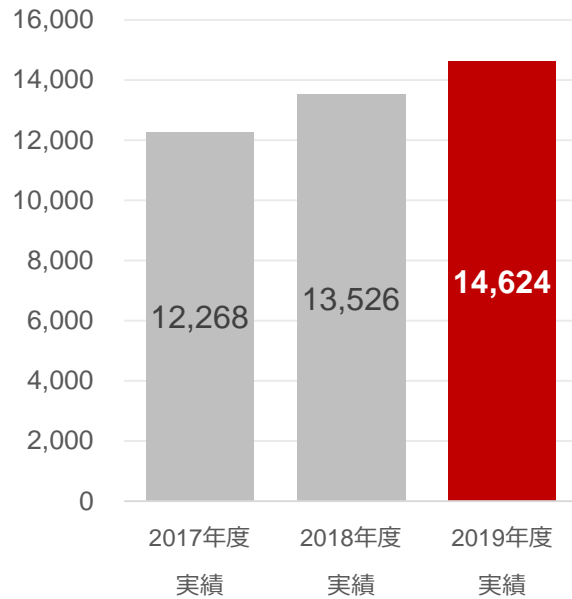
### 2018年度 四半期別営業利益



## 3力年度の業績推移 通期

単位：百万円

### 売上高



### 営業利益



### 純利益

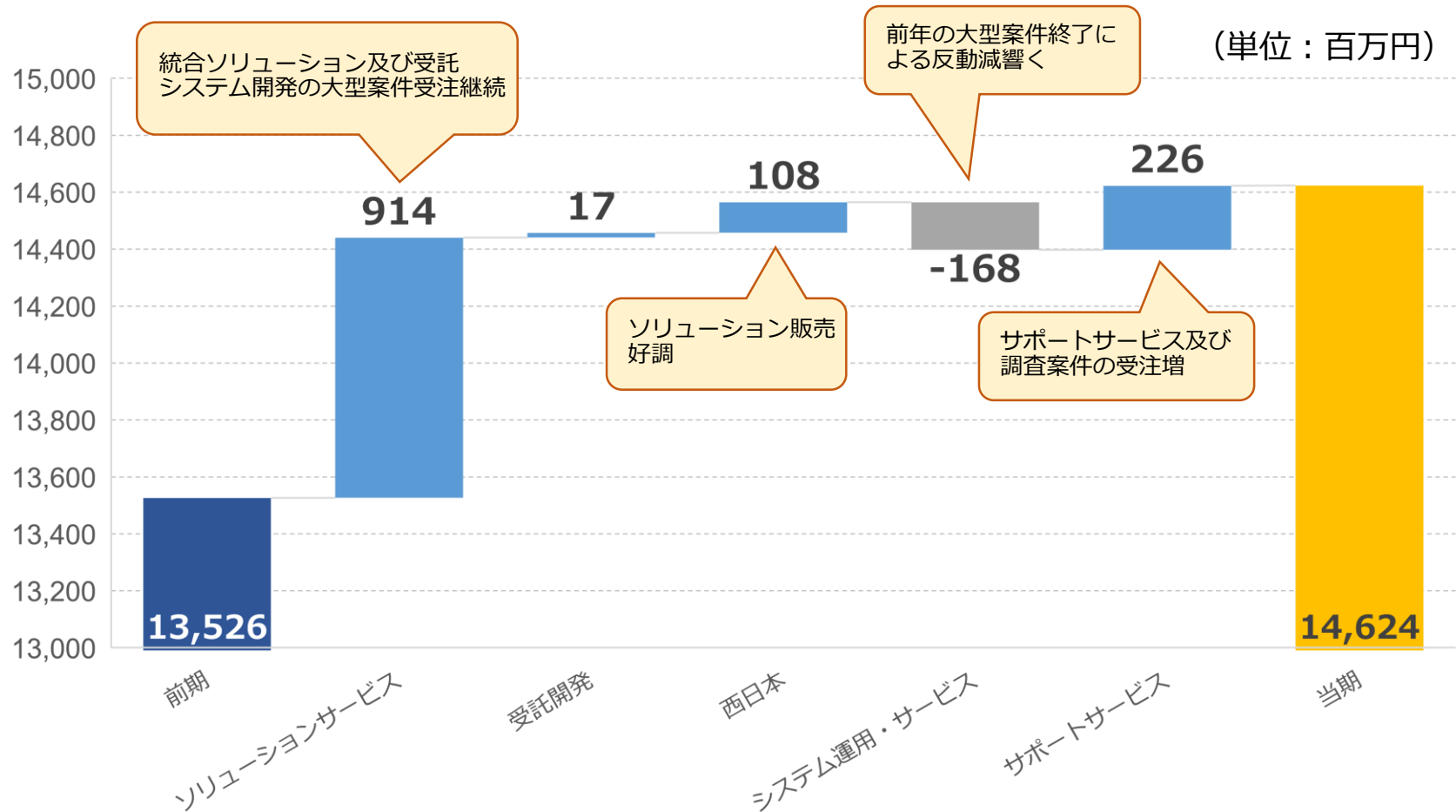


2019年度はシステム運用・サービス事業を除く各事業が堅調に成長。

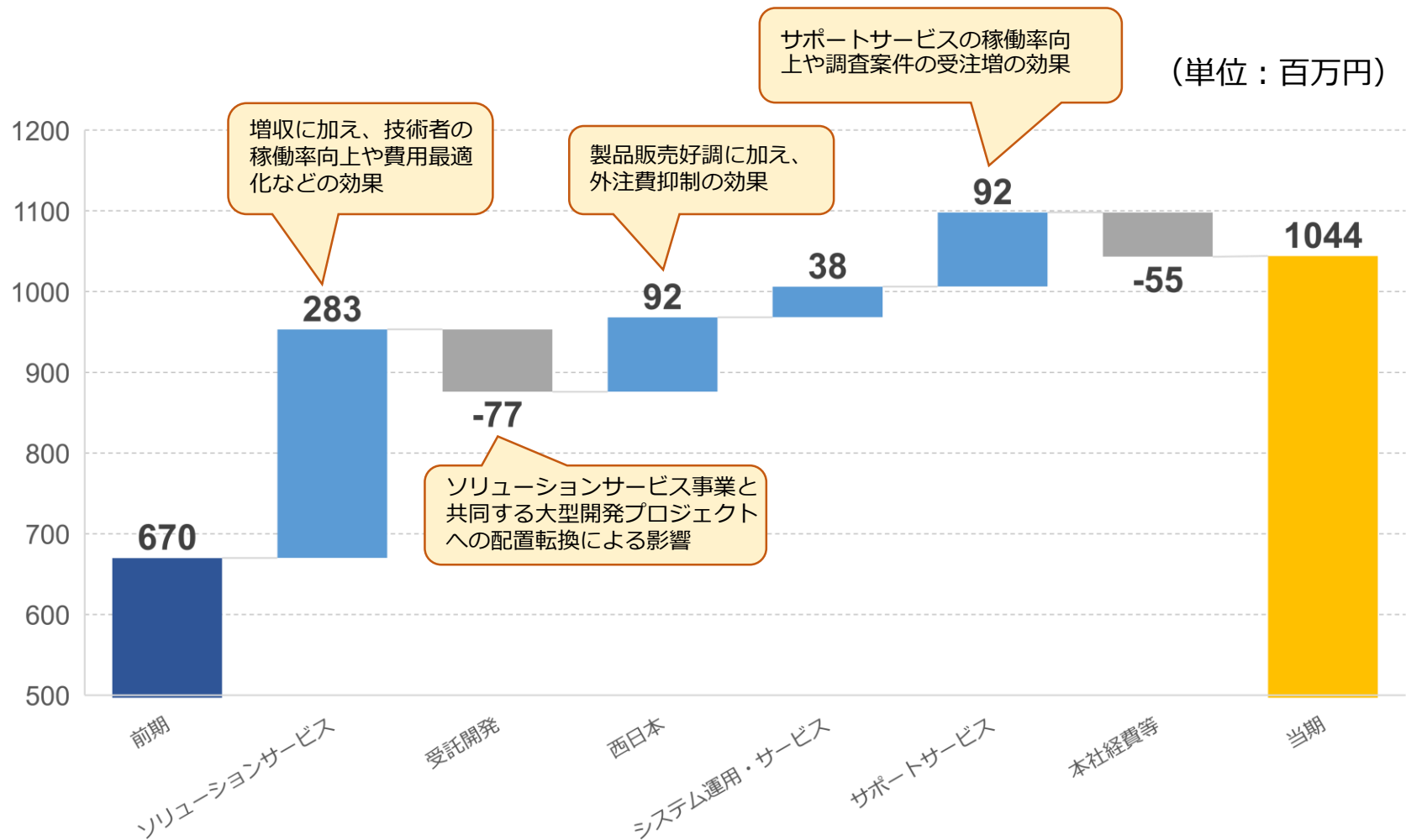
2017年度から中期経営計画公開し、収益構造変化。



## 連結売上高 前期比 増減内訳



## 連結営業利益 前期比 増減内訳



## 2020年3月期 セグメント別売上高の概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画値	2020年3月期 実績	前期比		対計画比		売上 構成比
				増減	%	増減	%	%
ソリューションサービス事業	3,452	-	4,367	914	26.5	-	-	29.9
受託開発事業	1,609	-	1,627	17	1.1	-	-	11.1
西日本事業	1,638	-	1,746	108	6.6	-	-	11.9
システム運用・サービス事業	2,355	-	2,187	▲168	-	-	-	15.0
サポートサービス事業	4,470	-	4,696	226	5.1	-	-	32.1
連結合計	13,526	14,600	14,624	1,098	8.1	24	0.2	100.0

### ■ システム運用・サービス事業

前年の大型案件が終了したことによる反動減

### ■ ソリューションサービス事業

前期を26.4ポイント上回る大幅な伸び、連結合計の成長に大きく貢献

## 2020年3月期 セグメント別営業利益の概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画値	2020年3月期 実績	営業利益率 (%) ※	前期比		対計画比	
					増減	%	増減	%
ソリューションサービス事業	593	-	876	20.1	283	47.7	-	-
受託開発事業	332	-	255	15.7	▲77	-	-	-
西日本事業	170	-	263	15.1	92	54.4	-	-
システム運用・サービス事業	160	-	198	9.1	38	23.9	-	-
サポートサービス事業	217	-	309	6.6	92	42.3	-	-
本社経費等	▲804	-	▲859	-	▲55	-	-	-
連結合計	670	1,030	1,044	7.1	374	55.8	14	1.4

※ 連結子会社が運営する「システム運用・サービス事業」「サポートサービス事業」以外の3事業については、営業利益の算出にあたり、本社経費等の配賦を行っておりません。

### ■ 受託開発事業の減益要因

ソリューションサービス事業を主幹とする共同の大型開発プロジェクトに、受託開発事業に属する技術者を配置したことによる影響

### ■ 製品販売系事業の増益が連結業績を牽引

ソリューションサービス事業、西日本事業といった製品販売系事業の収益構造変革進む

## 連結貸借対照表の状況

(単位：百万円)

資産の部	2020年3月期	前期比増減額
資産合計	8,968	534
流動資産	7,558	365
現金及び預金	4,128	115
営業債権	2,950	251
固定資産	1,409	168
のれん	0	0
ソフトウェア	391	114
投資その他の資産	730	70
繰延税金資産	314	18

負債及び純資産の部	2020年3月期	前期比増減額
負債・純資産合計	8,968	534
負債	2,810	238
買掛金	665	▲6
未払法人税等	293	114
純資産	6,158	297
非支配株主持分	16	▲24
親会社株主に帰属する持分	6,141	320

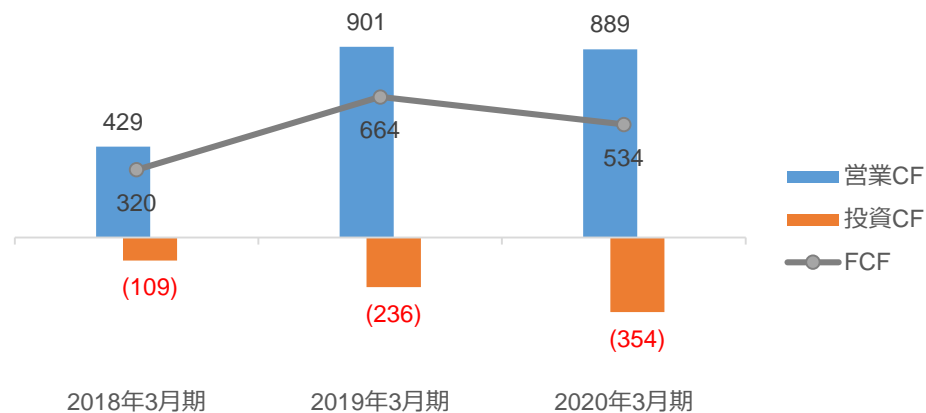
自己資本比率	68.5%	▲0.5pt
--------	-------	--------

# キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	901	889	▲12
税引前利益	582	1,095	513
減価償却費及び償却費等	386	166	220
その他営業活動	49	▲71	▲120
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲237	▲355	▲118
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲135	▲418	▲284
現金及び現金同等物の増減額	529	115	▲413
現金及び現金同等物の期末残高	4,013	4,128	116
フリーキャッシュ・フロー	664	534	▲129

## FCFの推移



## 2020年3月期 配当金

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
年間配当金	15円	25円	34円→35円
配当金総額	124百万円	207百万円	286百万円
配当性向(連結)	40.8%	31.2%(※)	39.6%
当期純利益(連結)	305百万円	664百万円	731百万円

※繰延税金資産の計上による影響

中間配当 0 円。年間配当金を 34円→35円に増配。

- 連結配当性向 40% 目標を維持

# 2021年3月期 経営方針と業績予想

---

Business Strategies



# 新型コロナウイルス感染拡大の影響と対策

## 業績への影響認識

デジタル技術を活用し、情報を企業価値創出の源とした投資は今後も続くと認識しております。現時点で当社事業への直接的な影響は小さく、足元の需要は引き続き堅調ですが、ICTサービス市場においては、景気の影響が半年ほど遅れる傾向があり、今後も関連情報の収集と影響の分析を進め、環境の変化に機動的に対応してまいります。

### 主な感染リスクと影響

- 従業員、関係者の感染による事業活動の中断及び効率低下

- 外出自粛の長期化による製品、サービス供給能力の低下
  - 顧客に対するサポート品質の低下
  - 自社及び協業先の人員確保難

- 中長期的なIT市場変化の可能性
  - 顧客の業績変化によるIT投資の抑制

### 当社の対策と対応

- 社員のテレワーク環境の構築
  - ノートPC300台強とモバイルカード配布
- ステークホルダーの健康・安全維持への配慮として、テレワークによる罹患リスク低減
  - 会議/面談/研修のオンライン化

- 社長を対策本部長とした危機管理対策本部を設置
  - 顧客と情報交換を密に、変化をモニタリング
  - 顧客先常駐は可能な取り組みから実施

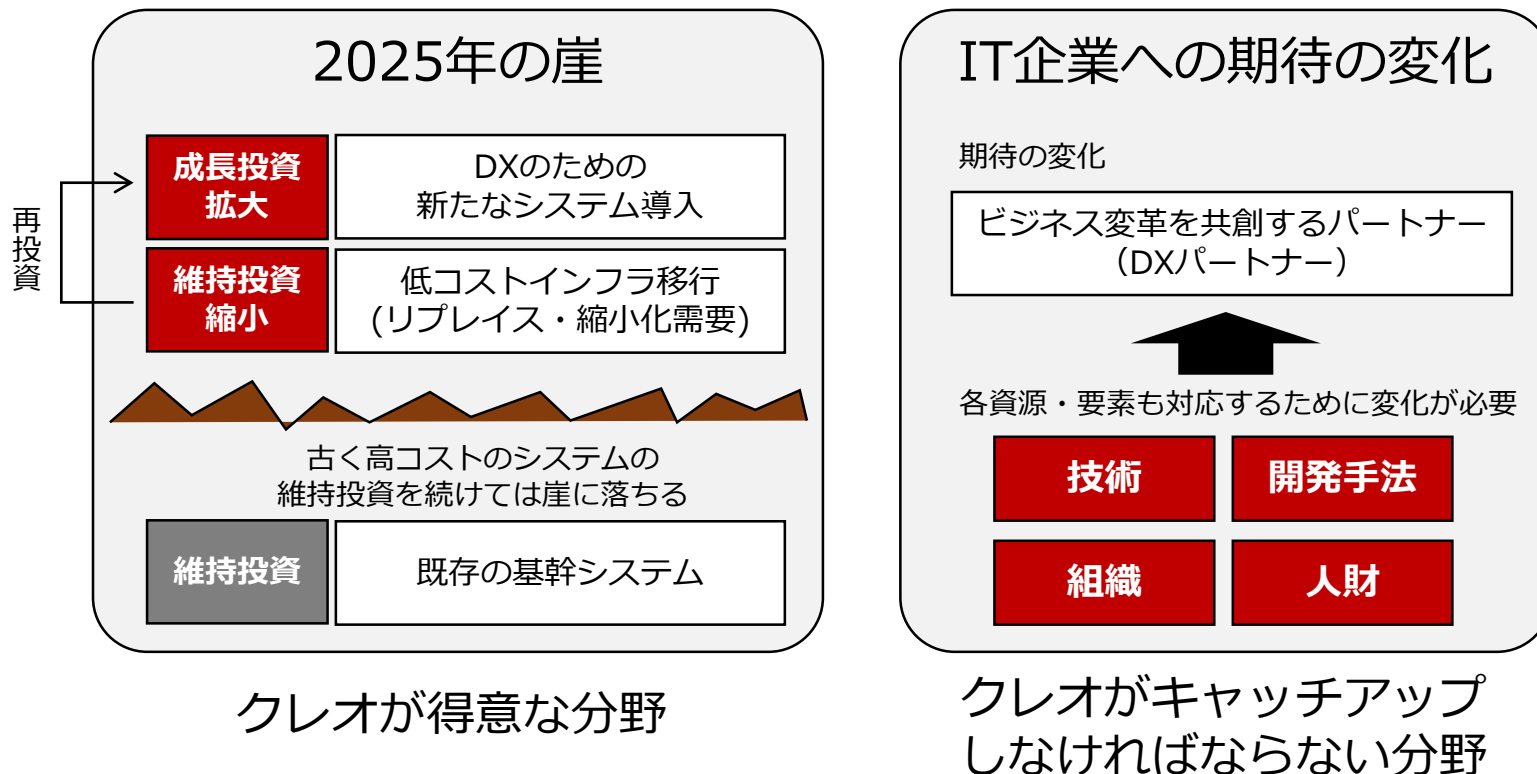
- 中長期的な市場変化や顧客のビジネスプロセス変動、産業構造の変化を視野に入れた事業展開

## 今後の外部環境認識

### 今後、より不確実性が増す可能性のある要素

- ・感染拡大、大規模災害など自社の事業継続リスクとなる要因の増大
- ・それらの要因に起因する景気後退によるIT需要の縮小

市場のITへの期待は大きく2通り、「老朽システム刷新による経営基盤安定化」と「情報を起点とした新たな価値創出」。顧客のニーズが変化する中、クレオもそれに応える・備えていく。



## 新中期経営計画の基本方針

# 持続的成長・企業価値向上の仕組み作り

全ての  
ステークホルダー  
に対して

価値提供と還元 「魅力あるクレオ」

継続的な価値提供 「100年企業」

## 長期持続成長のための投資強化

- 1 事業構造、事業ポートフォリオの転換
- 2 持続的成長へ向けた人財育成・活用
- 3 変化、リスクに対応できる柔軟な組織、  
業務プロセスへの変革

## 既存事業

・収益基盤安定化  
・生産性向上

収益性向上

原資

# クレオグループの事業と組織

- ・2020年度以降のグループ内組織は大きな変更なし
- ・「組織 = 事業セグメント」となっていたのを一部見直し。2019年度まで「西日本事業」としてきた西日本カンパニーの売上高、利益は事業内容に応じて2つの事業セグメントに振り分け



## ＜ご参考＞ 2021年3月期 連結通期計画

(単位：百万円、%)

		上期 計画	前上期 実績(※)	増減率	通期 計画	前通期 実績(※)	増減率
ソリューションサービス事業	売上高	2,330	2,249	3.6	5,930	5,165	14.8
	営業利益	450	436	3.2	1,230	1,075	14.4
受託開発事業	売上高	1,220	1,202	1.5	2,620	2,576	1.7
	営業利益	160	173	▲7.6	340	319	6.3
システム運用・サービス事業	売上高	1,030	1,065	▲3.4	2,190	2,187	0.1
	営業利益	45	44	0.5	200	198	0.6
サポートサービス事業	売上高	2,320	2,314	0.3	4,760	4,696	1.4
	営業利益	135	175	▲23.3	320	309	3.3
連結合計	売上高	6,900	6,832	10.5	15,500	14,624	6.0
	営業利益	300	440	188.0	1,100	1,044	5.4

### 上期の営業利益計画ポイント

- 新型コロナウイルス感染対策に伴う、リモートワーク環境構築による費用増
- 大型PJ対応のためのオフィス増床投資

※2021年3月期第一四半期の決算報告から「西日本事業」としてきた西日本カンパニーの売上高、利益は事業内容に応じてソリューションサービス事業と受託開発事業の2つの事業セグメントに振り分けてご報告いたします。

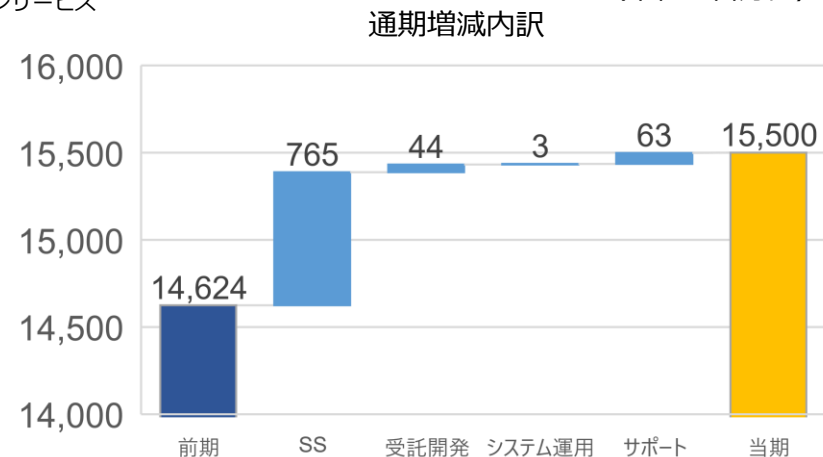
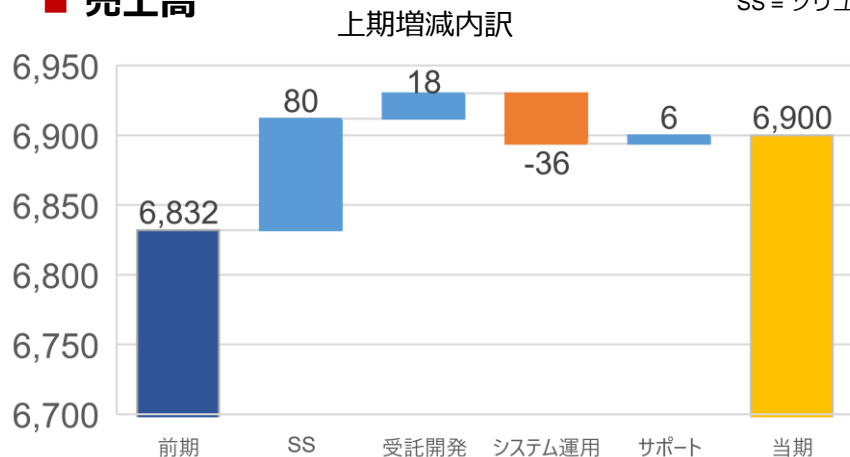
※今回算出の2019年度の実績数値は概算値となります。

# セグメント別増減要因 (2021年3月期 予想)

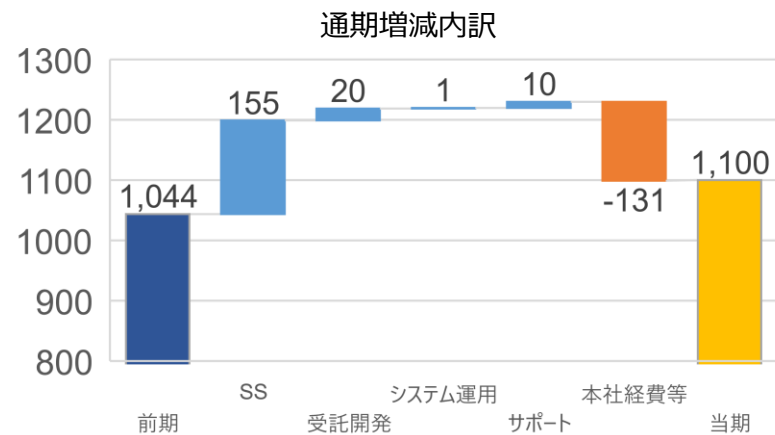
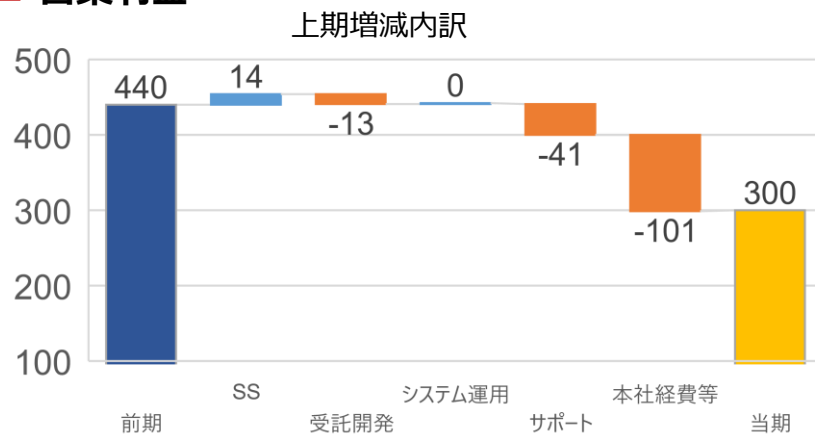
## ■ 売上高

SS = ソリューションサービス

(単位：百万円)



## ■ 営業利益





# 株式会社クレオ

本資料に記載される見通し、今後の予測、戦略などに関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控え下さるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、または転送などを行わないようにお願いします。